

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	050302030	予算コード	01032200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	労働対策事業	正規職員数	0.28	国庫支出金	0	有効性	C	事業拡大に至らずとも、働き方改革が進む中で、現状維持は必要。	
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0.06	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0				
		歳出(千円)		その他	0				
		人件費総額	2,593	一般財源	3,526	妥当性	B		
				減価償却費	0	受益者負担	B		
				事業費	933				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,526	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	35	公的関与	B	・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・労働対策として岸和田市・貝塚市・泉佐野市地域の労働機関と連携し、労働講座及び労働相談会を実施 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による人権研修の実施及び就職差別撤廃(公正採用選考)の啓発を実施			
対象	不特定の市民	対象数							活動指標
事業の内容	就労支援フェアの参加人数			188.0	実施主体・委託化				B
	就労支援フェアでの就労に結び付いた者			10.0	他の事務事業との関連				C
	労働対策事業(労働相談・就労支援フェアを除く)			7.0					
	事業所人権連絡会会員事業所数			160.0	成果指標				R元実績
	就労支援フェアの参加者数			188.0	財政健全化計画				該当なし
	就労支援フェアで就労に結び付いた者			10.0	財政健全化の取組				該当なし
	労働講座等参加者数			67.0					
	人権研修会等参加者数			306.0					
	コスト指標			R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
	事業の目的	安定した雇用・就労を確保するため、面接会の開催、勤労者のための福利厚生強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。			就労支援フェア1人当たりの事業費	3,112.0			
		事業1件あたりの事業費	155,556.0						
		会員事業所1社あたりの事業費	11,160.0						